

	施策番号	該当ページ	意見
1	1(4)④	24ページ 29ページ	○食品の安全性に関するリスクコミュニケーションの推進 健康食品の安全性について、平成27年度実績に「健康食品の安全性や機能性に関する意見交換会」が2回、平成28年度実績に「健康食品との付き合い方を考える意見交換会」が1回開催されたとありますが、いわゆる健康食品の安全性はいまだに消費者に理解されているとは言えません。健康食品の安全性についても毎年継続的にリスクコミュニケーションを行うことを取組の矢印部分に記載してください。
2	2(3)①	44ページ 46ページ	○新たな食品表示制度の円滑な施行等 「遺伝子組み換え表示の検討」、「食品添加物表示の検討」と取り組みに記載されました。食品添加物表示については、現状を把握した上で、必要な検討を行う。遺伝子組み換え表示の在り方については、平成29年4月から検討会を開催する予定とされていますが、論点や課題を具体的に記載して下さい。また、消費者のニーズに沿った検討を行うようにして下さい。
3	2(3)②	44ページ 47ページ	○健康食品も含めた食品の表示・広告の適正化 消費者の健康への関心は高く機能性表示食品の需要が伸びています。消費者の商品選択に資する表示・広告の適正化に向け、さらに監視を強化して下さい。また、機能性表示食品制度は届出制となっており、民間団体や消費者団体がチェック活動を行っていますが、こうした団体から提供された疑義情報について、行政側でどう処理しどう対応されているのかを消費者に対しても開示して下さい。
4	3(1)④	50ページ 52ページ	○消費者契約法の見直し 昨年の消費者契約法改正で積み残された論点について内閣府消費者委員会でのとりまとめがなされる見通しであること、成年年齢の引き下げが検討されていることなどを踏まえ、現在改正検討中の消費者契約法について、改正時期を明記して下さい。
5	3(2)⑧	58ページ 68ページ	○安全・安心なクレジットカード利用環境の整備 本年「クレジット取引セキュリティ対策協議会」にて、国際水準のクレジット取引のセキュリティ環境を整備するため、「実行計画2017」が策定されました。「カード情報の漏洩対策、偽造カードによる不正使用対策、ECにおける不正使用対策」など、この実行計画に基づく取組が促進されるよう、国として支援策を明記して下さい。特に、クレジットカード決済端末の

			IC化は喫緊の課題として国としても事業者に決済端末のIC化を促すとともに、消費者向け広報啓発を進めることを取組に記載してください。
6	3 (2) ⑰	64 ページ 73 ページ	○電気・ガスの小売供給に係る取引の適正化（都市ガス） 本年4月からの都市ガス小売自由化によって、ほとんどの事業者の経過措置料金規制が解除されます。電力自由化に比べ圧倒的に参入事業者が少ない中で危惧される、「規制なき独占」による不当な値上げがないよう、「監視体制の強化」を取組に加えてください。
7	3 (2) ⑰	64 ページ 73 ページ	○電気・ガスの小売供給に係る取引の適正化（電力） 「電力の小売営業に関する指針」の「望ましい行為」については随時検証し、電源構成やCO ₂ 排出係数の情報開示の義務化をはじめ、消費者が選択できる環境整備に向けて、必要があれば指針の改定を行ってください。また電気・ガスのセット販売等に係る消費者被害の発生のための「監視体制の強化」を取組に加えてください。
8	4 (2) ⑭	100 ページ 109 ページ	○食品ロス削減国民運動 フードバンク活動に対して必要な支援を行う政策は評価できます。平成29年度以降は支援をさらに進めてください。また、地域では食品ロス削減をテーマに活動している市民団体が講演や自宅で余った食品を持ち寄り料理してみんなで楽しく食べる会などの活動を活発に行っています。そのような事例を収集・発信し国民運動の推進につなげることを取組に記載してください。
9	6 (2) ①	157 ページ 160 ページ	○地方消費者行政の充実・強化に向けた地方公共団体への支援 平成30年度以降の地方消費者行政の充実・強化に向けた支援の在り方等について検討を行うとされていますが、平成29年度で地方消費者行政推進交付金が終了することで、地方消費者行政が後退につながることは明らかです。平成30年度以降も、現在と同等以上の交付金等の支援を継続して下さい。
10	6 (2) ②	157 ページ 160 ページ	○地域の見守りネットワークの構築（消費者安全確保地域協議会、消費生活協力員、消費生活協力団体） 改正消費者安全法に基づく消費者安全地域協議会の設立に関して、地域によっては福祉部局を中心とするネットワークがすでに存在しており、そうした自治体の中には重ねての消費者安全地域協議会の設立が困難なところもあることをふまえ、KPIの測定は地域の実情に応じた柔軟な対応とってください。また、こうしたネットワークは機能しているかどうか重要であり、取組には設立支援のみならず、実態把握も加えてください。